

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 全徳

【本店の所在の場所】 大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 06 - 6223 - 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 高史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 3506 - 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 永井 俊昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	91,246	84,917	374,873
経常利益 (百万円)	7,393	9,942	29,941
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,440	8,330	19,089
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,626	6,921	33,261
純資産額 (百万円)	243,767	274,374	270,128
総資産額 (百万円)	399,635	420,214	419,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.87	41.04	94.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	64.1	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,301	19,774	32,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,873	4,362	18,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,569	4,915	10,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,143	54,208	44,336

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました日本ポリエステル株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気が回復傾向にあり、欧州でも持ち直しの動きが続く一方で、中国の景気減速やギリシャの債務返済問題などの懸念があるなかで推移しました。

日本経済は、企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、円安により、輸出が底堅く推移したものの、原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格安及び製品の海外市況下落による販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、並びに当四半期累計期間において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し連結子会社から除外したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて63億3千万円減収（6.9%）の849億1千7百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費が増加したものの、スプレッドが拡大したことなどにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて25億5百万円増益（38.6%）の89億9千万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて4千5百万円の増益となりました。その結果、経常利益は、前年同四半期累計期間に比べて25億4千9百万円増益（34.5%）の99億4千2百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて6億7千4百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期累計期間に比べて38億9千万円増益（87.6%）の83億3千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、海外市況が下落したことや原料価格安に伴い販売価格が低下したことに加え、販売数量も主に海外需要家向けで減少したことにより、大幅な減収となりました。

酸化エチレン及び高級アルコールは、原料価格安による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、原料価格安に伴い販売価格は低下しましたが、販売数量が増加したことで、ほぼ前年同四半期累計期間並みとなりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて18.1%減少の320億3千3百万円となりました。

営業利益は、原料価格が弱含みで推移するなかで、一部の製品でスプレッドは拡大したものの、生産・販売数量が減少したこと、加工費が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて0.4%減少の24億5千万円となりました。

機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、原料価格を追う形で販売価格を修正しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、樹脂改質剤、電子情報材料及びよう素化合物は、販売数量が増加したため、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格安に伴い販売価格は低下しましたが、国内向けで販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格安による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

洗剤原料、エチレンイミン誘導品、塗料用樹脂及び粘着加工品は、販売数量が減少したため、減収となりました。

上述のとおり、日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて0.3%増加の462億3千7百万円となりました。

営業利益は、主に高吸水性樹脂でスプレッドが拡大したことに加え、販売数量が増加したこと、加工費安等により、前年同四半期累計期間に比べて75.7%増加の62億7千2百万円となりました。

環境・触媒事業

自動車触媒は、製品構成及び貴金属価格上昇により、増収となりました。

ダイオキシン類分解触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒、リチウム電池用ポリマーは、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて9.7%増加の66億4千6百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて65.1%減少の2億9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて5億8千万円増加の4,202億1千4百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて35億9千2百万円増加しました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて30億1千2百万円減少しました。主として償却の進捗により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて36億6千5百万円減少の1,458億4千万円となりました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、未払法人税等、長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて42億4千5百万円増加の2,743億7千4百万円となりました。為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の63.2%から64.1%へと0.9ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて20.98円増加の1,328.11円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び配当金の支払い等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて98億7千2百万円増加の542億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)の73億1百万円の収入に対し、当四半期累計期間は197億7千4百万円の収入となりました。前年同四半期累計期間では大幅に増加していた売上債権が当四半期累計期間では減少したこと及び税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて124億7千3百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の78億7千3百万円の支出に対し、当四半期累計期間は43億6千2百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び関係会社株式の取得による支出が減少したこと、また、当四半期累計期間において、日本ポリエステル株式会社株式を売却したことによる収入があったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて35億1千2百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の15億6千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は49億1千5百万円の支出となりました。短期借入金が減少したこと、長期借入金の返済による支出が増加したこと、並びに配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて33億4千6百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

）基本方針の内容の概要

当社グループは、日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置(買収防衛策)を講じることといたします。(定款第33～35条)

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案(買収提案)がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
「中長期経営計画」による取組み

当社グループは、2014年度から2020年度の長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間(2014年度から2016年度)の実行計画である中期経営計画を策定・公表しました。前経営計画の長期ビジョン・目標である「2025年のありたい姿」を、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」と規定し、その上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして「2020年のあるべき姿」を設定、その実現に向けての経営戦略であり、現在、この実現に向け取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質並びに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスはその土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備・強化を図っております。

当社は、2名の社外取締役を招聘し、当社経営への有効な助言と独立した立場からの監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

) 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為(以下、単に「大規模買付行為」といいます)に関する対応策(買収防衛策)の導入を株主の皆様にご承認いただき、平成22年6月22日開催の第98期定時株主総会において、この一部改定及び継続について、株主の皆様にご承認いただきました。平成25年6月20日開催の第101期定時株主総会において、同総会から3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで同一の内容で継続することを諮り、原案どおり承認可決されました(以下、継続された当社株式等の大規模買付行為に関する対応策を「本ルール」といいます)。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者(大規模買付者)に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様にご開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様にご直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合または大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなります。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、社外取締役・社外監査役及び社外有識者3名以上から構成される独立性の高い外部委員会を設置します。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定します。

本ルールの詳細については、平成25年(2013年)5月8日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」を、当社ホームページ(<http://www.shokubai.co.jp/>)に掲載しております。

) 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置(新株予約権の発行)を発動するか否かを、株主の皆様にご、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、上記「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用しておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30億2千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	636,000,000
計	636,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,000,000	204,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	204,000,000	204,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		204,000,000		25,038		22,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,056,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,179,000	202,179	
単元未満株式	普通株式 765,000		
発行済株式総数	204,000,000		
総株主の議決権		202,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式277株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	1,056,000		1,056,000	0.51
計		1,056,000		1,056,000	0.51

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,255	59,855
受取手形及び売掛金	74,156	70,740
商品及び製品	33,769	31,765
仕掛品	6,222	6,639
原材料及び貯蔵品	16,312	16,810
その他	17,069	14,542
貸倒引当金	235	212
流動資産合計	196,547	200,139
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	78,953	75,869
土地	31,680	33,092
その他（純額）	43,220	42,687
減損損失累計額	4,205	4,201
有形固定資産合計	149,647	147,447
無形固定資産		
その他	3,907	4,031
無形固定資産合計	3,907	4,031
投資その他の資産		
投資有価証券	53,137	53,011
その他	16,461	15,651
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	69,533	68,597
固定資産合計	223,087	220,075
資産合計	419,634	420,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,515	48,709
短期借入金	22,071	20,608
1年内返済予定の長期借入金	7,685	7,878
未払法人税等	4,839	3,076
賞与引当金	3,075	4,859
その他の引当金	2,637	2,812
その他	8,205	6,769
流動負債合計	96,027	94,711
固定負債		
長期借入金	36,910	34,449
退職給付に係る負債	11,755	11,742
その他	4,814	4,939
固定負債合計	53,479	51,130
負債合計	149,506	145,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	195,497	201,189
自己株式	956	962
株主資本合計	241,663	247,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,652	10,879
繰延ヘッジ損益	27	32
為替換算調整勘定	13,095	11,392
退職給付に係る調整累計額	162	125
その他の包括利益累計額合計	23,611	22,178
非支配株主持分	4,854	4,847
純資産合計	270,128	274,374
負債純資産合計	419,634	420,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	91,246	84,917
売上原価	75,113	66,211
売上総利益	16,133	18,705
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,550	3,516
人件費	1 2,018	1 1,884
研究開発費	2 2,577	2 2,782
その他	1,502	1,533
販売費及び一般管理費合計	9,648	9,715
営業利益	6,486	8,990
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	374	449
持分法による投資利益	306	787
受取技術料	36	39
不動産賃貸料	298	301
為替差益	51	-
その他	250	117
営業外収益合計	1,361	1,735
営業外費用		
支払利息	168	112
技術供与等関連費用	2	444
為替差損	-	90
減価償却費	97	34
その他	188	104
営業外費用合計	454	783
経常利益	7,393	9,942
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3 620
特別利益合計	-	620
特別損失		
事業整理損	4 54	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純利益	7,339	10,562
法人税、住民税及び事業税	2,822	1,968
法人税等調整額	14	232
法人税等合計	2,835	2,200
四半期純利益	4,504	8,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,440	8,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,504	8,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	225
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	1,032	1,639
退職給付に係る調整額	86	32
持分法適用会社に対する持分相当額	482	64
その他の包括利益合計	123	1,441
四半期包括利益	4,626	6,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,626	6,897
非支配株主に係る四半期包括利益	0	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,339	10,562
減価償却費	4,338	4,463
受取利息及び受取配当金	421	490
支払利息	168	112
持分法による投資損益(は益)	306	787
関係会社株式売却損益(は益)	-	620
売上債権の増減額(は増加)	5,727	1,687
たな卸資産の増減額(は増加)	54	1,042
仕入債務の増減額(は減少)	2,265	3,300
未払消費税等の増減額(は減少)	662	569
その他	1,895	4,521
小計	10,265	22,276
利息及び配当金の受取額	1,666	1,636
利息の支払額	101	96
法人税等の支払額	4,530	4,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,301	19,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,674	3,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	211
関係会社株式の取得による支出	1,275	22
その他	75	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,873	4,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	499	799
長期借入れによる収入	250	300
長期借入金の返済による支出	648	1,734
配当金の支払額	1,624	2,638
非支配株主への配当金の支払額	30	32
自己株式の取得による支出	9	6
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569	4,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,476	9,872
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,143	1 54,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました日本ポリエステル株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の社債発行に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
アメリカン・アクリル L.P.	2,308百万円 (注)1	アメリカン・アクリル L.P.	2,352百万円 (注)2

(注)1. 保証債務残高のうち1,154百万円については、Arkema Delaware Inc.から再保証を受けております。

2. 保証債務残高のうち1,176百万円については、Arkema Delaware Inc.から再保証を受けております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	476百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
賞与引当金繰入額	358百万円	387百万円
退職給付費用	115百万円	80百万円

2 研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
賞与引当金繰入額	357百万円	422百万円
退職給付費用	120百万円	83百万円

3 関係会社株式売却益

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

連結子会社であった日本ポリエステル株式会社の全株式を、タキロン株式会社へ譲渡したことによる売却益であります。

4 事業整理損

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

吹田工場における粘接着剤・塗料用樹脂製造事業の終了に伴う損失であり、主な内容は固定資産の撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	40,579百万円	59,855百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,436百万円	5,647百万円
現金及び現金同等物	37,143百万円	54,208百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,624	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,638	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,096	46,090	6,060	91,246		91,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,516	1,375	366	11,258	11,258	
計	48,612	47,466	6,426	102,504	11,258	91,246
セグメント利益	2,460	3,569	600	6,629	143	6,486

(注)1. セグメント利益の調整額 143百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,033	46,237	6,646	84,917		84,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,666	1,247	409	11,322	11,322	
計	41,700	47,484	7,055	96,238	11,322	84,917
セグメント利益	2,450	6,272	209	8,931	59	8,990

(注)1. セグメント利益の調整額 59百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

事業分離

当社は、平成27年6月30日に、連結子会社でありました日本ポリエステル株式会社の全株式をタキロン株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

タキロン株式会社

分離した事業の内容

プラスチック製波板・平板等の製造・販売

事業分離を行った主な理由

日本ポリエステル株式会社を取り巻く事業環境は、市場である国内の建材・土木分野の成長が望みにくい状況にあり、今後更なる発展のためには、新規製品の開発やコスト削減のための高い技術力や、事業拡大のための強力な販売力が必要となっています。そのような中、総合プラスチックメーカーとして高度な技術力と販売力を有するタキロン株式会社との連携は、同社の事業発展に大きく寄与するものと判断いたしました。

事業分離日

平成27年6月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

620百万円

移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額及びその主な内訳

流動資産 2,773百万円

固定資産 136百万円

資産合計 2,909百万円

会計処理

株式譲渡した子会社に関する投資は清算されたものとみて、株式譲渡したことにより受け取った対価となる財産の時価と、譲渡した子会社に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機能性化学品事業

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円87銭	41円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,440	8,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,440	8,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,963	202,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。